



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社リブ・コンサルティング 上場取引所 東  
コード番号 480A URL <https://www.libcon.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 関 巖  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中川 貴裕 (TEL) 03(6281)9596  
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	6,109	22.8	944	75.4	839	105.5	830	68.2	510	87.6
2024年12月期	4,976	25.7	538	—	408	—	493	—	272	—

(注) 包括利益 2025年12月期 512百万円(82.4%) 2024年12月期 280百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	99.63	85.58	20.7	23.8	13.7
2024年12月期	53.40	—	18.4	22.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

2025年12月25日に開示した「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」は調整後EBITDAを使用しておりましたが、本店移転完了に伴い、調整項目の影響が軽微になると想定されることから今後はEBITDAを使用します。

参考 調整後EBITDA=EBITDA+本店移転関連費用+取得関連費用

- 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2025年12月25日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 当社は、2025年8月28日開催の取締役会決議により、2025年9月16日付で普通株式1株につき1,700株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,377	3,336	76.0	519.75
2024年12月期	2,601	1,629	62.1	316.92

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,326百万円 2024年12月期 1,616百万円

(注) 当社は、2025年8月28日開催の取締役会決議により、2025年9月16日付で普通株式1株につき1,700株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	631	△84	942	2,392
2024年12月期	502	△608	73	900

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通 期	7,086	16.0	1,217	28.9	1,111	32.4	1,113	34.1	721	41.2	108.81	9.2

(注) 1. 2026年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益におきましては、2026年1月27日を払込期日とした第三者割当増資(247,500株)による影響を考慮して算定しております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社Flow Group、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	6,400,000株	2024年12月期	5,100,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	—株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	5,128,493株	2024年12月期	5,100,000株

(注) 当社は、2025年8月28日開催の取締役会決議により、2025年9月16日付で普通株式1株につき1,700株の割当てで株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

### (参考) 個別業績の概要

#### 1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,805	20.3	766	149.9	757	95.1	505	125.1
2024年12月期	3,994	9.4	306	—	388	—	224	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	98.61	84.70
2024年12月期	44.04	—

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2025年12月25日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2025年8月28日開催の取締役会決議により、2025年9月16日付で普通株式1株につき1,700株の割当で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,021	3,226	80.2	503.86
2024年12月期	2,380	1,524	64.0	298.63

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,224百万円 2024年12月期 1,523百万円

(注) 当社は、2025年8月28日開催の取締役会決議により、2025年9月16日付で普通株式1株につき1,700株の割当で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、需要が好調であった中において売上高が前年比で20.3%増加しました。利益面においては、売上高増加の一報、コスト増はそれほどなく営業利益が前年比で149.9%増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、業績予想に関する事項については添付資料の4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2026年2月13日(金)にアナリスト、機関投資家、個人投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、2026年2月13日(金)にウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは企業理念として「“100年後の世界を良くする会社”を増やす」ことを掲げ、コンサルティング事業を中核として企業活動を展開しております。

2025年の日本経済は、物価高や金利上昇といった逆風に見舞われたものの、堅調な企業収益や賃上げを背景に、コンサルティング需要が着実に拡大した一年となりました。実質GDPは緩やかな成長にとどまった一方、DX（デジタルトランスフォーメーション）や業務改革、深刻化する人手不足への対応といった構造的課題が一段と顕在化し、企業における外部専門家への依存度はかつてないほど高まっております。

また、生成AIの進展に伴い、コンサルティング業務が一部代替される可能性も指摘されておりますが、当社においては生成AIの活用によりコンサルタントの業務生産性が向上しているほか、クライアント企業における生成AIの導入・活用を支援するコンサルティング需要が拡大しており、新たな成長機会となっております。

このような事業環境のもと、コンサルティング業界に対するニーズは引き続き高水準で推移いたしました。

さらに、こうした旺盛な需要を確実に取り込むため、当社グループでは以下の施策を推進いたしました。

#### 1. 組織基盤の強化

顧客規模別の組織強化により、ベンチャー企業から大手企業まで、各成長ステージに応じたきめ細かな支援が可能となりました。

#### 2. 外部リソースの活用

当期において、コンサル特化人材事業を営む株式会社Flow Groupを100%子会社化し、グループへ迎え入れました。これにより、社内リソースに限定されない、柔軟かつ専門性の高い支援体制を構築しております。

#### 3. 上場による成長加速

当連結会計年度中に東京証券取引所へ上場し、増資による財務基盤の強化および信用力の向上を図りました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上・利益ともに前年を大きく上回る好決算となりました。

項目（連結）	当期実績（百万円）	前期比（%）
売上高	6,109	22.8%増
EBITDA	944	75.4%増
営業利益	839	105.5%増
経常利益	830	68.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	510	87.6%増

(注)EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

なお、当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度末に比べ1,776,329千円増加し、4,377,878千円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ1,777,294千円増加し、3,327,299千円となりました。主に、上場時の増資により現金及び預金1,491,740千円および売掛金及び契約資産が274,911千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比べ964千円減少し、1,050,578千円となりました。主に、株式会社Flow Groupのグループインなどに伴いのれんが87,765千円増加、旧本社の敷金回収により敷金及び保証金が

83,029千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末に比べ69,045千円増加し、1,040,995千円となりました。主に、未払法人税等115,685千円、未払消費税等82,659千円および契約負債57,315千円が増加し、一時的な営業資金調達のための短期借入金返済により200,000千円が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,707,284千円増加し、3,336,882千円となりました。上場時の増資により資本金598,000千円および資本剰余金597,622千円増加、また、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が510,979千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,491,740千円増加し、2,392,198千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、631,261千円の流入(前連結会計年度は502,182千円の流入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益845,426千円であり、主な減少要因は法人税等の支払額268,666千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、84,192千円の流出(前連結会計年度は608,583千円の流出)となりました。株式会社Flow Groupのグループインに伴う株式取得費用による支出127,743千円が主要な要因です。また敷金及び保証金の回収による収入84,154千円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、942,517千円の流入(前連結会計年度は73,649千円の流入)となりました。約定返済による長期借入金の返済35,430千円および短期借入金の返済300,000千円による支出があった一方、上場時の株式の発行による収入1,196,000千円がありました。

(4) 今後の見通し

当社グループは日本企業による付加価値向上や新たなビジネス機会創出のための取り組みの積極的な推進は今後も継続し、これらの動きを支援するコンサルティング業界へのニーズは引き続き高い状態が続くと想定しております。当社はこの旺盛なコンサルティング・ニーズを捉え、高成長を実現するための積極的な人材投資を継続する一方で、組織の生産性を向上させ持続的な事業成長を実現するために顧客規模別の組織体制の整備・強化に継続して取り組んでおります。

その結果として、2026年12月期の連結業績見通しは、売上高7,086,703千円(前年同期比16.0%増)、EBITDA 1,217,722千円(同28.9%増)、営業利益1,111,000千円(同32.4%増)、経常利益1,113,758千円(同34.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益721,400千円(同41.2%増)と予想しております。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(注)EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	900,458	2,392,198
売掛金及び契約資産	540,619	815,530
その他	128,515	146,882
貸倒引当金	△19,587	△27,312
流動資産合計	1,550,005	3,327,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	252,165	252,165
減価償却累計額	△2,815	△19,710
建物(純額)	249,349	232,454
工具、器具及び備品	28,984	29,561
減価償却累計額	△3,946	△11,269
工具、器具及び備品(純額)	25,037	18,292
有形固定資産合計	274,387	250,746
無形固定資産		
ソフトウェア	32,709	41,859
ソフトウェア仮勘定	27,734	24,045
のれん	375,543	463,309
無形固定資産合計	435,988	529,214
投資その他の資産		
投資有価証券	115	115
敷金及び保証金	272,648	189,618
繰延税金資産	66,091	73,586
その他	2,313	10,337
貸倒引当金	—	△3,039
投資その他の資産合計	341,167	270,617
固定資産合計	1,051,543	1,050,578
資産合計	2,601,548	4,377,878



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,285	55,114
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	35,430	—
未払金	225,326	244,034
未払法人税等	168,667	284,352
未払消費税等	82,443	165,102
契約負債	61,337	118,653
訴訟損失引当金	30,000	—
その他	94,630	108,288
流動負債合計	912,121	975,547
固定負債		
退職給付に係る負債	17,446	22,477
資産除去債務	42,358	42,970
その他	24	—
固定負債合計	59,829	65,448
負債合計	971,950	1,040,995
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	608,000
資本剰余金	—	597,622
利益剰余金	1,585,845	2,096,824
株主資本合計	1,595,845	3,302,446
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,484	24,013
その他の包括利益累計額合計	20,484	24,013
新株予約権	1,560	1,467
非支配株主持分	11,709	8,954
純資産合計	1,629,598	3,336,882
負債純資産合計	2,601,548	4,377,878

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,976,878	6,109,227
売上原価	2,552,047	3,109,064
売上総利益	2,424,830	3,000,163
販売費及び一般管理費	2,016,386	2,160,998
営業利益	408,443	839,165
営業外収益		
受取利息	526	1,718
投資有価証券売却益	—	10,327
保険解約返戻金	81,688	—
為替差益	473	351
助成金収入	—	1,670
その他	6,693	893
営業外収益合計	89,382	14,961
営業外費用		
支払利息	1,664	3,522
関係会社整理損	479	—
投資有価証券評価損	1,130	—
貯蔵品廃棄損	747	—
貸倒引当金繰入額	—	3,039
上場関連費用	—	17,138
その他	30	—
営業外費用合計	4,053	23,700
経常利益	493,772	830,426
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	15,000
特別利益合計	—	15,000
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	30,000	—
特別損失合計	30,000	—
税金等調整前当期純利益	463,772	845,426
法人税、住民税及び事業税	205,949	344,335
法人税等調整額	△15,439	△7,519
法人税等合計	190,510	336,815
当期純利益	273,262	508,610
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	918	△2,368
親会社株主に帰属する当期純利益	272,343	510,979

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	273,262	508,610
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,529	3,680
その他の包括利益合計	7,529	3,680
包括利益	280,791	512,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,552	514,509
非支配株主に係る包括利益	1,239	△2,217

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	1,313,501	1,323,501
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益		272,343	272,343
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	272,343	272,343
当期末残高	10,000	1,585,845	1,595,845

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,275	13,275	1,560	10,469	1,348,806
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					272,343
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,208	7,208	—	1,239	8,447
当期変動額合計	7,208	7,208	—	1,239	280,791
当期末残高	20,484	20,484	1,560	11,709	1,629,598

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	—	1,585,845	1,595,845
当期変動額				
新株の発行	598,000	598,000		1,196,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			510,979	510,979
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△378		△378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	598,000	597,622	510,979	1,706,601
当期末残高	608,000	597,622	2,096,824	3,302,446

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,484	20,484	1,560	11,709	1,629,598
当期変動額					
新株の発行					1,196,000
親会社株主に帰属する 当期純利益					510,979
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,529	3,529	△92	△2,754	682
当期変動額合計	3,529	3,529	△92	△2,754	1,707,284
当期末残高	24,013	24,013	1,467	8,954	3,336,882

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	463,772	845,426
減価償却費	76,580	40,881
のれん償却額	53,649	64,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,751	10,559
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,194	5,031
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△521	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	30,000	△30,000
受取利息	△526	△1,718
保険解約返戻金	△81,688	—
支払利息	1,664	3,522
為替差損益 (△は益)	△473	△351
上場関連費用	—	17,138
関係会社整理損	479	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,130	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,327
貯蔵品廃棄損	747	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,105	△238,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,090	△6,905
未払金の増減額 (△は減少)	30,220	41,666
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	36,487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,714	85,275
契約負債の増減額 (△は減少)	△7,383	54,783
その他	△5,158	△16,215
小計	514,634	901,636
利息の受取額	526	1,718
利息の支払額	△1,664	△3,522
法人税等の還付額	41,833	96
法人税等の支払額	△53,146	△268,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,182	631,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	10,327
有形固定資産の取得による支出	△216,915	△19,263
資産除去債務の履行による支出	△609	△8,280
無形固定資産の取得による支出	△31,414	△22,360
敷金及び保証金の差入による支出	△184,442	△1,026
敷金及び保証金の回収による収入	136	84,154
保険積立金の解約による収入	199,658	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△374,995	△127,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,583	△84,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△126,351	△35,430
株式の発行による収入	—	1,196,000
上場関連費用の支出	—	△17,138
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△914
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,649	942,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,860	2,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,891	1,491,740
現金及び現金同等物の期首残高	927,349	900,458
現金及び現金同等物の期末残高	900,458	2,392,198

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表及び当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	316.92円	519.75円
1株当たり当期純利益	53.40円	99.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	85.58円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2025年12月25日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2025年8月28日開催の取締役会決議により、2025年9月16日付で普通株式1株につき1,700株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	272,343	510,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	272,343	510,979



普通株式の期中平均株式数(株)	5,100,000	5,128,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	842,009
(うち新株予約権(株))	—	(842,009)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の数 80,000個 (普通株式 1,020,000株)	—

## (重要な後発事象)

## (第三者割当による新株式発行)

2025年11月20日及び2025年12月9日開催の当社取締役会において決議いたしました当社普通株式247,500株の第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」という。）につきまして、割当先であるSMB C日興証券株式会社より2026年1月27日に払込が完了いたしました。

当社では、当社普通株式の東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募による新株式発行（以下「本募集」という。）及び引受人の買取引受による株式売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社を売出人として、当社普通株式247,500株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行いました。本第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社株主である関徹より借入れた当社普通株式の返却を目的として、SMB C日興証券株式会社に対し行われるものであります。

## 1. 発行する株式の種類及び数

普通株式247,500株

## 2. 割当価格

1株につき920円。

## 3. 割当価格の総額

227,700千円

## 4. 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 113,850千円

増加する資本準備金の額 113,850千円

## 5. 払込期日

2026年1月27日

## 6. 資金の使途

本第三者割当増資による手取額227,700千円につきましては、本募集による手取額1,196,000千円とともに、2025年12月17日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、人材の採用費用及び人件費として充当する予定であります。

また、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。